

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.10.7

岡三証券
OKASAN SECURITIES

中国株の急上昇を横目に見る日本株相場



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 621

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

| | 国内スケジュール | 予想 | 海外スケジュール | 予想 |
|--------------|---|----------------------------------|--|---------------|
| 10月 7日(月) | ○8月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○8月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 地域経済報告(さくらレポート、10月、日本銀行) 決算発表ーウエルシアホールディングス 等 | 107.1 113.6 | 休場=中国 等 | |
| 8日(火) | ○9月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 8月の毎月勤労統計調査ー実質賃金総額 (前年比、厚生労働省) 8月の家計調査ー実質消費支出(前年比、総務省) 8月の経常収支(速報、財務省) 30年利付国債入札(10月債、発行予定額:0.9兆円程度) 新規株式公開ーケイ・ウノが名証ネクストに上場 決算発表ーJ. フロント リテイリング 等 | 49.2 -0.4% -2.6% +3.0兆円 | 米・8月の貿易収支 米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル) 決算発表ーヘブシコ 等 | -713億ドル |
| 9日(水) | 9月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 臨時国会会期末 決算発表ーエーピーシー・マート、サイゼリヤ 等 | | ◎米・FOMC議事要旨(9月17・18日開催分) インド中銀、政策金利を発表 NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札(発行予定額:390億ドル) | |
| 10日(木) | 9月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 9月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 5年利付国債入札(10月債、発行予定額:2.3兆円程度) 決算発表ー久光製薬、ペイカレント・コンサルティング、 ファーストリテイリング 等 | +2.3% | ◎米・9月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米テスラ、自動運転タクシー「ロボタクシー」発表 米・30年国債入札(発行予定額:220億ドル) 決算発表ードミノ・ピザ、デルタ航空 等 | +2.3% |
| 11日(金) | 新規株式公開ーオルツが東証グロースに上場 決算発表ーコスモス薬品、ローツェ、良品計画 等 | | 休場=香港 等 米・9月の生産者物価指数(PPI、前年比) 米・10月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 決算発表ーウェルズ・ファーゴ、ファスナル、JPモルガン・チェース 等 | +1.7% 70.0 |
| 13日(日) | | | ○中・9月の消費者物価指数(CPI) | |
| 14日(月) | 休場(スポーツの日) | | 休場=米国(コロンブスデー、債券市場のみ休場) 等 印・9月の消費者物価指数(CPI) | |
| 15日(火) | 決算発表ー高島屋、東宝 等 | | 米・10月のNY連銀製造業景況指数 決算発表ージョンソン・エンド・ジョンソン、バンク・オブ・アメリカ、 ユナイテッド・ヘルス・グループ、ゴールドマン・サックス・グループ 等 | |
| 16日(水) | ○8月の機械受注統計調査(内閣府) 9月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 新規株式公開ー日水コンが東証スタンダードに上場 (16~22日のいずれか) | | 決算発表ーアホット・ラホラトリス、モルガン・スタンレー 等 | |
| 17日(木) | 9月の貿易収支(速報、財務省) 8月の第3次産業活動指数(経済産業省) | | ○米・9月の小売売上高 米・9月の鉱工業生産 決算発表ーネットフリックス、インテュイティブ・サージカル 等 | |
| 18日(金) | ○9月の消費者物価指数(全国、総務省) 新規株式公開ーインターメスティックが東証プライムに上場 | | 米・9月の住宅着工件数 ◎中・7-9月期の実質GDP ○中・9月の鉱工業生産、小売売上高 決算発表ーテスラ、アメリカン・エキスプレス、 プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) 等 | |

グローバル投資

今週のポイント

- ・中国株の急上昇を横目に見る日本株相場
- ・中国景気の先行きに不安はくすぶる
- ・日本企業の景況感は悪くはない

<中国景気の先行きに不安はくすぶる>

低迷が続いていた中国株が怒涛の上昇を見せている。9月は上海総合指数、香港ハンセン指数ともに17%超の大幅高となった。背景には、中国政府による景気下支え策への姿勢が挙げられる。追加緩和策や住宅ローン金利の引き下げ等は事前に市場で期待されていたが、規模や範囲などが期待以上であると捉えられているようだ。

他方、昨年から日本株と上海株は逆相関の動きとなっていた点には注意を要したい。中国の景気悪化懸念を背景に、アジア内において日本株が相対的に評価され、資金シフトが起きていたとみられる。中国景気の先行きに対しては依然として不安はくすぶるが、「中国株買い・日本株売り」の流れが強まるか注視する必要があるだろう。

<日本企業の景況感は悪くはない>

先週発表された日銀短観9月調査では、大企業製造業の業況判断指数(DI)は+13となり、前回調査から横ばいとなった。ただ、設備投資額(含む土地投資額)は前年度比18.8%増と堅調であり、日本企業の景況感は悪くないといえよう。

また、企業の想定為替レート(全規模・全産業)は2024年度が1ドル=145.15円、下期は1ドル=144.31円であり、ほぼ実勢水準となっている。7月上旬の1ドル=160円台からは急速に円高が進行したものの、今回の想定為替レートを考慮すれば、外需関連企業の業績面に対する過度な懸念は不要だろう。今週はファーストリテイリングをはじめ、大手小売企業の決算発表が相次ぐ。内需関連企業の業績の先行きに対する強気な見方が増加すれば、年末に向けた日本株相場の出遅れ修正の動きにつながることも期待したい。(小川)

<主要国株価指数動向>

| 国 | 株価指数 | 2022年騰落率 | 2023年騰落率 | 2023年末 | 10月4日(注) | 年初来騰落率 |
|------|---------|----------|----------|------------|------------|--------|
| 日本 | 日経平均 | -9.4% | 28.2% | 33,464.17 | 38,635.62 | 15.5% |
| アメリカ | NYダウ | -8.8% | 13.7% | 37,689.54 | 42,011.59 | 11.5% |
| アメリカ | ナスダック | -33.1% | 43.4% | 15,011.35 | 17,918.47 | 19.4% |
| イギリス | FTSE100 | 0.9% | 3.8% | 7,733.24 | 8,282.52 | 7.1% |
| ドイツ | DAX | -12.3% | 20.3% | 16,751.64 | 19,015.41 | 13.5% |
| フランス | CAC | -9.5% | 16.5% | 7,543.18 | 7,477.78 | -0.9% |
| ブラジル | ボベスパ | 4.7% | 22.3% | 134,185.24 | 131,671.51 | -1.9% |
| 香港 | ハンセン | -15.5% | -13.8% | 17,047.39 | 22,113.51 | 29.7% |
| 香港 | H株 | -18.6% | -14.0% | 5,768.50 | 7,914.16 | 37.2% |
| 中国 | 上海総合 | -15.1% | -3.7% | 2,974.93 | 3,336.50 | 12.2% |
| 台湾 | 加権 | -22.4% | 26.8% | 17,930.81 | 22,390.39 | 24.9% |
| インド | センセックス | 4.4% | 18.7% | 72,240.26 | 82,497.10 | 14.2% |

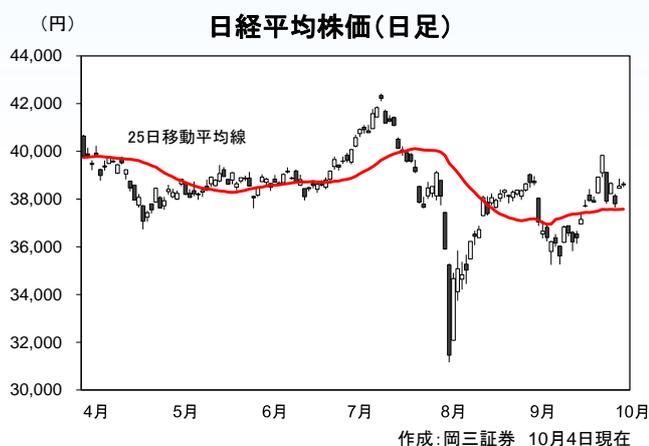
作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は10月4日、その他は10月3日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場はもみ合いを想定
- ・中東情勢不安と内需回復期待が拮抗
- ・業績期待が高い大型株などに注目

●日経平均株価はもみ合いを想定



<日本株相場はもみ合いを想定>

今週の日本株相場はもみ合いを想定する。中東での地政学リスクが高まっており、投資家センチメントを抑えそうだ。一方、国内では石破首相の政権運営に対する過度な不安が後退しているほか、内需回復への期待も続くとみる。四半期末通過で企業の自社株買い再開も見込まれ、下値を支えよう。

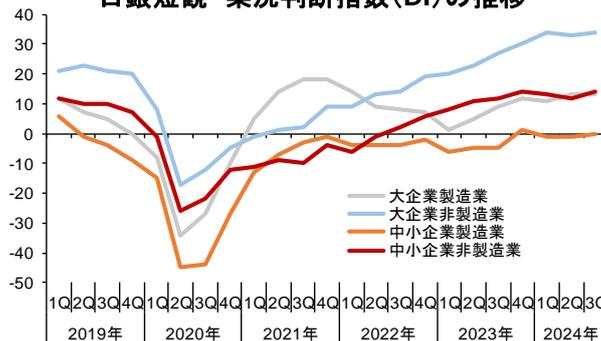
<中東情勢不安と内需回復期待が拮抗>

今週は海外市場を睨みながらの展開となりそうだ。市場が不安視していた米港湾ストライキについては3日、賃上げの暫定合意で終了したが、イラン・イスラエルを巡る中東情勢への警戒感は消えていない。関連報道に金融市場が一喜一憂する場面も想定され、鎮静化が見えるまでは注意を払いたい。

他方、国内では新政権が発足した。石破首相のこれまでの発言から、一部の政策については先行きを不安視する向きもあるが、足元

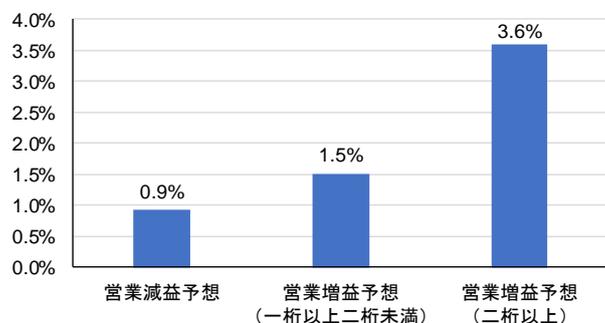
●日本企業の景況感は底堅い

日銀短観 業況判断指数(DI)の推移



●大型株では業績期待が高い銘柄が優位

2、3月期決算のTOPIX500採用企業* 今期の予想営業増益率別 株価騰落率(中央値)



出所: QUICK 作成: 岡三証券 10月3日現在
*QUICKコンセンサス予想が取得可能、予想社数が3社以上の315社
株価騰落率は8月30日~10月3日、中央値

は市場に配慮した発言がみられており、政策運営に対する過度な不安が徐々に後退している。また、日銀短観9月調査では非製造業を中心に企業の景況感の底堅さが確認できており、内需回復への期待も続くとみられる。四半期末を通過して、自社株買い再開が期待できる点も需給面でのサポート要因となろう。

<業績期待が高い大型株などに注目>

物色では好業績が期待される銘柄に目を向けたい。過去約1ヵ月の日本株市場を振り返ると、大型株(TOPIX500)では今期の予想営業増益率が高い銘柄群の株価パフォーマンスが堅調となっている。海外を中心にマクロ環境の先行き不透明感が続いていること、国内では主要企業の間接決算発表が10月下旬から始まることを踏まえると、業績面での安心感がある銘柄が選好される流れは続く公算が大きいとみている。足元の業績進捗が良好な大型株などに注目したい。(内山)

銘柄戦略

株主還元積極的に企業に着目 ～不安定な環境下で再評価される局面も～

●荒い値動きが続く米国株式市場

米国の株式市場は神経質な展開が続いている。NYダウ工業株30種指数は、9月に入り一度大きく下げたが、月半ば以降切り返し、再度史上最高値を更新した。10月には、イランによるイスラエルへの攻撃などを受け、足元で株式市場は弱含みとなっている。地政学面での混乱に加え、米大統領選挙の行方などに関する不透明感が米国株の値動きを荒くしているとみる。加えて、そもそも株価水準が「高値圏」にあることも神経質な展開につながっているとみる。

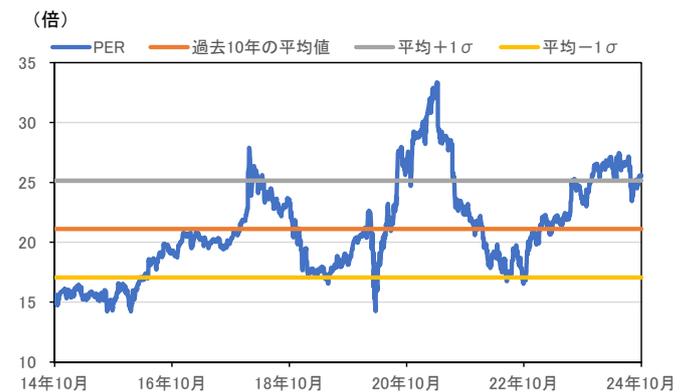
●「高値圏」ゆえに脆弱さを増す株式市場

10月3日時点のNYダウ工業株30種指数の株価収益率（PER）は25.6倍であり、過去10年間の平均値（21.1倍）を上回る。株式の債券に対する割高・割安感を示す指標である「イールドレシオ」（米10年国債利回りを株式の益回り〔一株利益÷株価〕で除したものの、高ければ株式が割高）をみると、10月3日時点で0.98倍と、過去10年平均の0.52倍を大きく上回る。ネガティブな情報に対して、高値圏にある株価は敏感に反応しやすくなっており、市場は脆弱さを増しているともいえよう。

●株主還元積極的に企業への評価向上も

この状況下では、比較的割安圏にある銘柄のうち現金配当や自社株買いなど、株主還元積極的に企業に注目したい。米国でたばこなどを展開するアルトリア・グループ（MO）は55年間連続で増配しており、利益の8割を現金配当に充てる方針を掲げる。エクソン・モービル（XOM）は、25年以上増配を続けるS&P500配当貴族指数のみならず、同自社株購入指数の構成銘柄でもある。市場全体が不安定な中で、株主還元積極的に企業に対する評価が上向く局面も出てこよう。（東野）

《市場全体は「高値圏」にあるが...》 NYダウ工業株30種指数のPERの推移



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券
σ=標準偏差で、平均およびσは2024年10月3日までの10年間、日次

《株主還元積極的に企業》

| ティッカー | 社名 | 株価 (ドル) | 向こう12ヵ月予想 PER(倍) | | 25/12期予想 一株配当 (ドル) | 予想配当 利回り (%) | ポイント |
|-------|------------|------------|---------------------|-------|--------------------------|--------------------|--|
| | | | 直近値 | 10年平均 | | | |
| MO | アルトリア・グループ | 49.98 | 9.5 | 13.3 | 4.15 | 8.3 | 米たばこ業界首位。55年間連続で増配しており、利益の8割を現金配当に充てる方針を掲げている。2028年まで、毎年1株配当を1桁台半ばの成長率を続けることを目標としている |
| XOM | エクソン・モービル | 122.58 | 14.5 | 19.1 | 4.00 | 3.3 | 世界的な石油・天然ガス生産会社。2027年までに構造的コストを圧縮する計画も順調に進捗している。S&P500配当貴族指数および自社株購入指数双方の構成銘柄となっている |
| KMI | キンダー・モルガン | 23.35 | 18.8 | 21.3 | 1.18 | 5.1 | 天然ガスやガソリン、原油、二酸化炭素などの製品をパイプラインを通じ輸送する。24/12期通期中、1.15ドルの配当支払いを宣言する予定 |
| PFE | ファイザー | 28.34 | 10.1 | 11.8 | 1.72 | 6.1 | 製薬の世界的大手。24/12期2Q決算公表時、売上高、調整後EPSの通期会社計画を引き上げた。2024年末までに少なくとも40億ドルのコストを削減する計画は順調に進捗 |

出所:LSEG Workspace、各種資料 全て岡三証券取扱い銘柄 10月3日現在

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は上値の重い展開を想定
- ・決算シーズンを前に様子見姿勢が強まろう
- ・年末商戦がいよいよスタート

●米国株相場は上値の重い展開を想定



<米国株相場は上値の重い展開を想定>

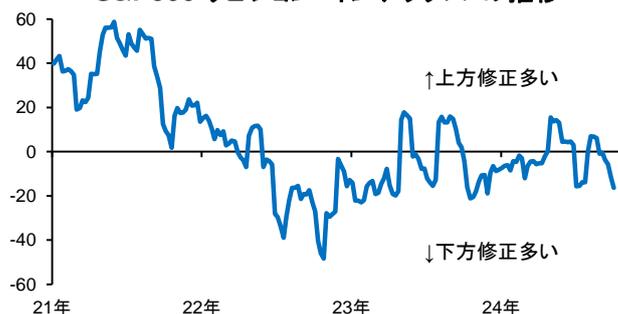
今週の米国株相場は上値の重い展開を想定する。相場の重しとなった米港湾ストの終了は投資家心理の改善に繋がろうが、アナリストによる企業の利益見通しは下方修正が進んでいる。米主要企業の7-9月期決算発表への警戒感などが相場全体の重しとなりそうだ。

<決算シーズンを前に様子見姿勢が強まろう>

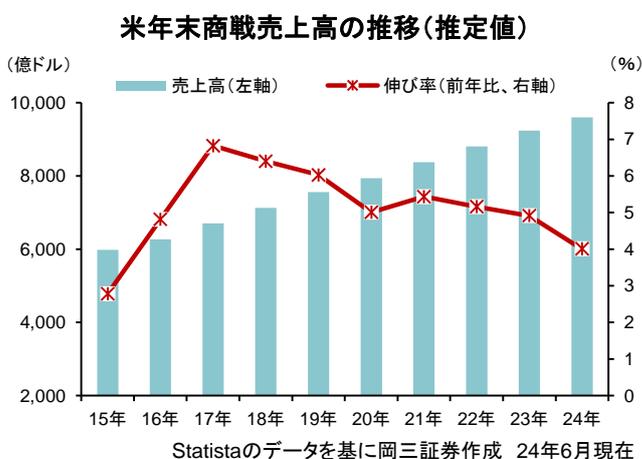
先週は、中東情勢への懸念や米港湾ストライキによるリスクオフムードの高まりを受け、幅広いセクターで売りが優勢となった。もっとも、現地3日には賃上げの暫定合意でストライキは終了したほか、底堅い経済指標も支えとなり、投資家心理は改善に向かうだろう。地政学リスクへの警戒感が残るが、リスクオフの流れの中で売られたテクノロジー株や景気敏感株の買い戻しが進もう。

また、今週は9月FOMCの議事要旨やFRB高官の発言なども注目されよう。先週はパウ

●主要企業の利益見通しは下方修正が優勢に S&P500 リビジョン・インデックス*の推移



●米国では年末商戦がいよいよスタートする



エルFRB議長が利下げを急がない意向を示し、相場の一時的な下落に繋がった。今週も複数のFRB高官の講演を控えており、発言内容に一喜一憂する場面がみられそうだ。

今週はテスラの自動運転タクシー「ロボタクシー」のイベントが注目されるほか、週後半には主要企業の7-9月期決算発表が始まる。足元では企業の予想EPSを下方修正する動きが進んでおり、決算発表を見極めたいとの姿勢は前四半期よりも強そうだ。様子見ムードの広がり相場全体の上値を抑えよう。

<年末商戦がいよいよスタート>

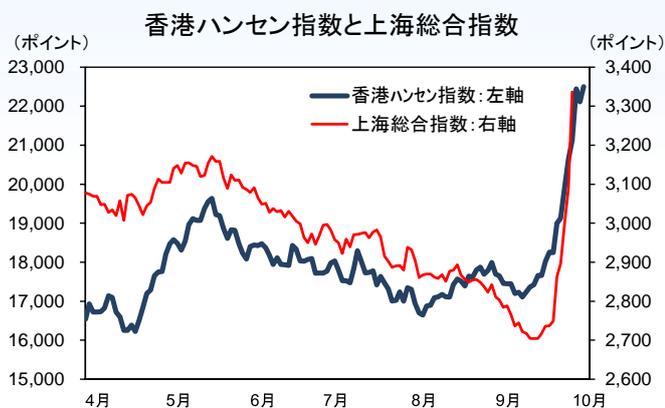
米国では年末商戦が始まりつつある。今年の年末商戦の売上高伸び率は昨年より若干鈍化見込みと、消費者の節約志向は続いているようだ。今週から欧米などでセールを開始するアマゾン・ドット・コムや、低価格を強みとするコストコ・ホールセールなどに注目する。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は値動きの激しい展開を想定
- ・大型連休明けの資金流入に期待がかかる
- ・インド株相場は弱含みの展開を想定

●香港株相場は値動きの激しい展開を想定



作成: 岡三証券 日次

上海総合指数は9月30日現在、香港ハンセン指数は10月4日前場終値時点

<香港株相場は値動きの激しい展開を想定>

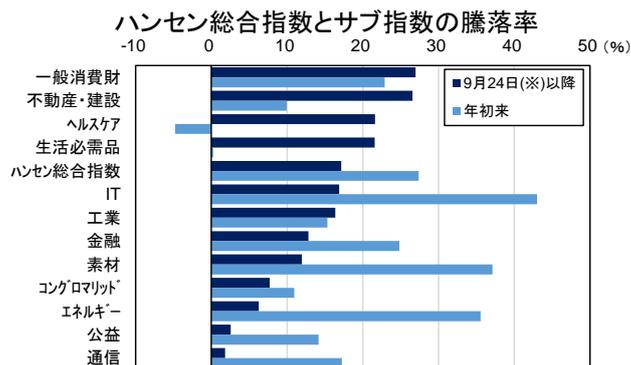
今週の香港株相場は値動きの激しい展開となろう。中国当局が「予告」通り、先週も追加の金融緩和や住宅ローン金利の引き下げ、住宅購入規制の緩和などを相次いで発表した。更に、今月下旬に開催が見込まれる全人代常務委員会の会議で、特別国債の追加発行や補正予算の承認など財政支出に関する詳細が打ち出されるとの期待も相場を後押ししよう。

他方、短期的な急騰の反動から、利益確定売り圧力も強まろう。来週18日には7-9月期GDPなど主要経済指標の発表を控えており、景気先行きへの不安が再び強まる可能性がある。

<大型連休明けの資金流入に期待がかかる>

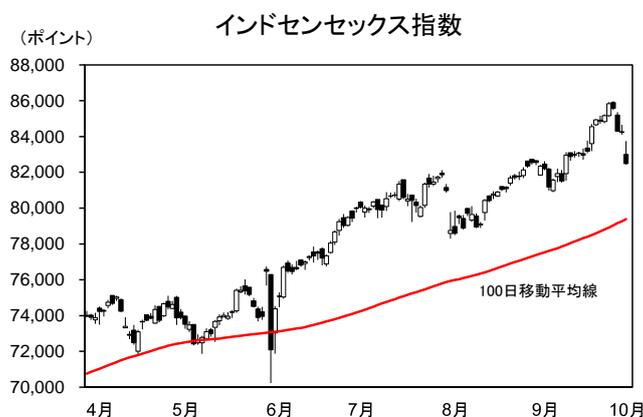
国慶節連休(10/1-7)明けには、中国本土から香港株への資金流入再開が期待される。複数証券会社が連休中にもかかわらず口座開設手続きを24時間体制で対応しており、口座

●幅広い業種へ再評価の動きが広がる



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 10月3日現在
(※) 中国当局が金融緩和策や不動産支援策などを発表

●インド株相場は弱含みの展開を想定



作成: 岡三証券 日足 10月3日現在

開設数の急増が伝わっている。相互取引制度等を通じた香港株投資の活発化が見込まれる。

物色面では、旅行・レジャー、消費関連銘柄に注目したい。国慶節の大型連休は各地で観光消費の活況が伝わっており、業績の拡大期待が高まりそうだ。

<インド株相場は弱含みの展開を想定>

当面のインド株相場は弱含みの展開を想定する。グローバル投資家の中国株に対する見方が好転する中、これまで好調を続けてきたインド株を筆頭に他のアジア株からの資金流出の動きが相場の重しとなりそうだ。

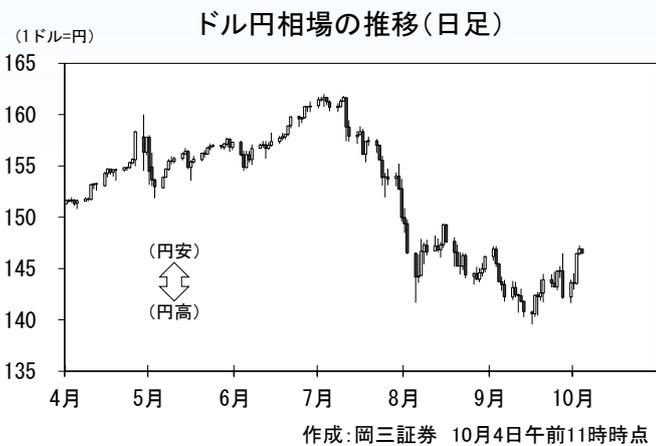
また、インド中銀は今週、政策金利の据え置きを決定する見込み。次回の利下げへの期待は継続するとみるが、中銀のコメントがどの程度ハト派に転じるかを見極めたいとの慎重ムードが強まろう。もっとも、インド経済の成長に対する楽観的な見方に変化は無く、下値は限定的だろう。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドルの上値が重くなる
- ・地政学リスクへの反応は短期間で収束へ
- ・インドルピーは対円で底堅い推移に

●先週は大幅にドル高円安が進んだ



<ドル円相場はドルの上値が重くなる>

今週のドル円相場は、週後半にかけて徐々にドルの上値が重くなると予想する。

今週は全体に目立った材料が少ない中、国内では毎月勤労統計調査(8日)が公表される。実質賃金伸び率が注目されようが、為替相場への影響は限定的とみる。

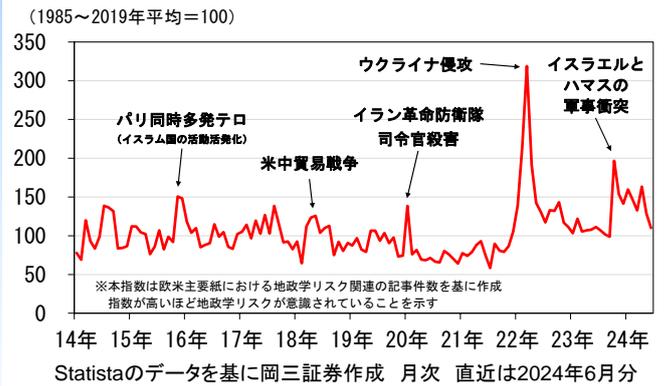
米国では9月のFOMC議事要旨(9日)のほか、9月のCPI(10日)、PPI(11日)が公表される。雇用関連の指標などと比較して、物価指標への関心は相対的に薄れつつあるものの、インフレ鈍化傾向が確認されることで、ドルの上値は重くなるとみる。

<地政学リスクへの反応は短期間で収束へ>

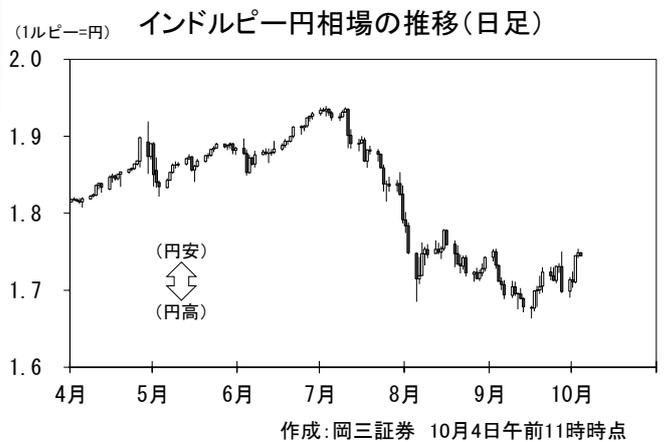
先週はイスラエルがレバノンへの侵攻作戦を開始し、イランがイスラエルに対してミサイル攻撃を行ったことなどを受け、地政学リスクに対する懸念が高まった。中東情勢を巡っては、イスラエルとイランの武力衝突が

●地政学リスクへの反応は短期間で収束へ

地政学リスク(GPR)指数の推移



●インドルピーは対円で底堅い推移に



激化するのか、原油生産への影響が出るのかなど、不透明感は強い。

ただし、地政学リスクに対する金融市場の反応は比較的短期間のうちに収束する傾向がある。目先は中東情勢を睨んで為替相場が不安定となる可能性もあるが、次第に市場の関心は米景気動向や金融政策に回帰していくと見込む。

<インドルピーは対円で底堅い推移に>

インド中銀は9日、政策金利を発表する。金融市場では、今回は金利据え置きが決定されるとの見方が大勢のようだ。ただし、足元のCPIは中銀の物価目標の中心値(+4%)を下回っており、12月の次回会合で利下げに踏み切る可能性が高まっている。

利下げ自体は通貨安要因だが、同時に景気拡大を後押しする効果もある。海外からの資金流入も見込まれ、インドルピーは対円で底堅く推移しよう。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・相場の方向感は定まらずもみ合いに
- ・景気回復見通しが上値を抑えよう
- ・新発国債入札は無難に消化されよう

●10年国債利回りは0.8%台で推移しよう



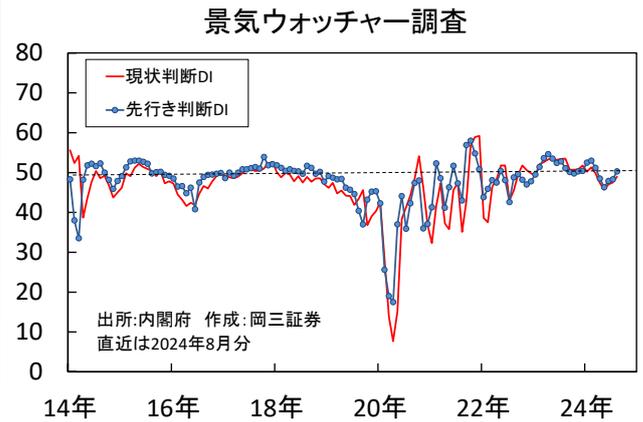
<相場の方向感は定まらずもみ合いに>

石破首相が早期利上げに慎重な姿勢を示したことから、年内の追加利上げ観測は後退している。中東情勢の悪化懸念などから世界経済の先行きには慎重な見方も広がっており、国債利回りの目先の上昇余地は限られよう。ただ、国内景気は緩やかな回復基調を維持しており、将来的な追加利上げは引き続き意識されている。今週も積極的に上値を買い進む動きは限られ、大幅な利回り低下も見込みづらいだろう。先行きの不透明感から方向感は定まらず、相場はもみ合いとなる。

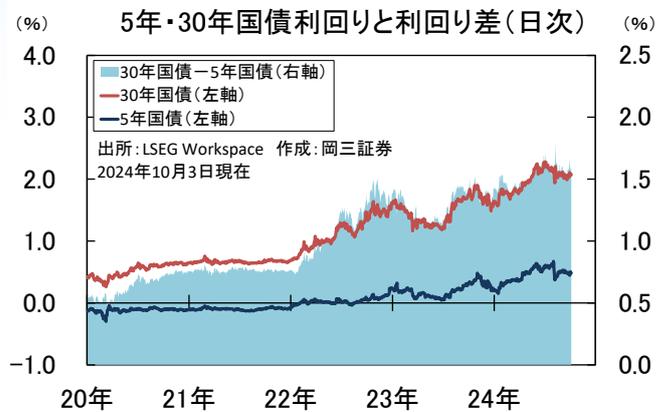
<景気回復見通しが上値を抑えよう>

先週発表された9月調査の日銀短観では、大企業製造業の景況感は6月から横ばい、大企業非製造業は小幅な改善となった。先行きも緩やかな景気回復は続くと思われており、日銀の金融政策正常化をサポートする要因と受け止められた。早期の利上げ観測は後退し

●景気は緩やかな回復を続けよう



●新発国債入札は無難に消化されよう



ているが、物価は日銀の目標を上回っており、将来的な追加利上げ観測が大きく後退することはないだろう。今週は週初に日銀が発表する地域経済報告や、8日に発表される9月の景気ウォッチャー調査などが注目されるが、景気回復見通しが相場の上値を抑えよう。

<新発国債入札は無難に消化されよう>

今週の新発利付国債入札は、8日に30年国債、10日に5年国債が予定されている。先週の10年国債入札は順調に消化されており、今週の30年、5年国債入札も投資家の需要に支えられて無難に消化されよう。今週は7日、11日と日銀の国債オペが2回予定されていることも、需給面から相場を支えよう。先週は石破政権がスタートしたが、9日に衆議院解散、27日に衆議院選挙を行う方針がすでに表明されている。米国の大統領選挙も近づいており、日米政局の不透明感が増す中で、投資家は様子見姿勢を強めよう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

（2024年10月改定）

2024年10月7日発行

（2024年10月4日作成）

次回発行は2024年10月14日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）